平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	49,787,769	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	45,161,734	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成業務の効率化に伴う経費の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	39,131,121	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、役職員の退職手当が発生しなかったこと及び欠員があったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成21事業年度において収益化する予定である。

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,176) 36,343	(2) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(189,386) 370,744	(90) 41	(537) 0	(9) 0
合計	(196,562) 407,086	(92) 43	(537) 0	(9) 0

(注)

1　役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。

2　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

3　上段（　）書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。

4　報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。

5　非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。

6　四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

開示すべきセグメント情報

(1)　事業の種類別

（単位：円）

区分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小計	法人共通	合計
Ⅰ　事業費用					
1　業務費	1,143,154,897	444,633,301	1,587,788,198	—	1,587,788,198
2　一般管理費	—	—	—	214,830,807	214,830,807
3　財務費用	4,378,641	9,462,715	13,841,356	378,630	14,219,986
計	1,147,533,538	454,096,016	1,601,629,554	215,209,437	1,816,838,991
Ⅱ　事業収益					
1　運営費交付金収益	1,132,111,431	451,181,234	1,583,292,665	210,725,214	1,794,017,879
2　たな卸資産見返負債戻入	313,295	—	313,295	—	313,295
3　事業収益	3,434,635	6,400	3,441,035	—	3,441,035
4　資産見返負債戻入	13,940,017	1,263,914	15,203,931	3,746,540	18,950,471